学力向上	豊かな 人間性の育成	健やかな 身体の育成
不登校児童 生徒支援	インクルーシブ 教育	食育の推進
学校・家庭・ 地域連携	その他	

向日市

事業名	英検チャレンジ事業

事業の経過・背景・課題

新学習指導要領（中学校）において、外国語教育の目標は外国語による言語活動を通したコミュニケーションを図る資質・能力を育成することを目指すと示している。
「第３期教育振興基本計画」において、英語力強化の測定指標として「中学生卒業段階でCEFRのA1レベル相当以上を達成した割合を５割以上にする」と設定されている。

取組内容

交付実績額：　375　千円

・英語力の向上とグローバル化に対応できる人材を育成するため、向日市の既存事業であるALTを活用した授業や英語スピーチ大会の取組に加え、新たに中学３年生を対象に永守重信市民会館において、英語検定（英検３級及び準２級）にチャレンジする機会を創出。

【実施スケジュール】
一次試験：令和５年10月７日(土)
二次試験：令和５年11月５日（日）
結果発表：令和５年11月21日（火）

事業の成果・今後の展望等

今後も本事業を継続し、中学生にとって英検を身近な場所で受検しやすい環境を整えるとともに、検定合格に向けて目標をもつことで学習意欲の向上や英語力強化に取り組む。
（中学３年生の英検受検者割合）
・R４年度：４２．６％　→　Ｒ５年度：４７．３％（前年度比４．７ポイント増）
（３級以上を取得した生徒の割合）
・R４年度：３３．２％　→　Ｒ５年度：３８．５％（前年度比５．３ポイント増）

問い合わせ先	向日市教育委員会学校教育課（075-874-2998）

学力向上	豊かな 人間性の育成	健やかな 身体の育成
不登校児童 生徒支援	インクルーシブ 教育	食育の推進
学校・家庭・ 地域連携	その他	

向日市

事業名	豊かな心のサポート事業

事業の経過・背景・課題

不登校児童生徒数は年々増加傾向にあり、出現率は全国や京都府よりも高く喫緊の課題であるため、不登校の未然防止や早期解決を図る。

取組内容

交付実績額：　4,335　千円

・向日市教育支援センターに不登校児童生徒の学びの場である「ひまわり広場」を設置し、児童生徒一人一人への支援を通して、自身の「登校しよう」という気持ちの醸成を図る

・児童生徒だけでなく、誰にも相談できない保護者への支援として、来所相談および電話相談・巡回相談等の教育相談体制の充実

・全小中学校に教室への入りづらさや不登校傾向のみられる児童生徒対象とした学習支援や教育相談等を行う「心の相談サポーター」を配置

事業の成果・今後の展望等

「ひまわり広場」には22名の児童生徒が登録しており、平均して約７名が毎日通所、６名が学校復帰を果たすことができた。また、教室に入りづらい児童生徒においても、「心の相談サポーター」が居る別室と教室を併用することで学校への登校を継続できている。

このように一定の成果が見られるものの、不登校の出現率は依然として増加傾向にあるため、今後は、不登校傾向が見られる児童生徒一人一人の状況に応じて、「教員が対応」「別室と連携」「ひまわり広場への通所」を適切に棲み分けた支援を行う。

問い合わせ先	向日市教育委員会学校教育課（075-874-2998）

学力向上	豊かな 人間性の育成	健やかな 身体の育成
不登校児童 生徒支援	インクルーシブ 教育	食育の推進
学校・家庭・ 地域連携	その他	

向日市

事業名

不登校早期支援対応チーム

事業の経過・背景・課題

不登校児童生徒数は年々増加傾向にあり、出現率は全国や京都府よりも高く喫緊の課題である。特に小学校低学年ですでに不登校傾向が見られる児童が増加しており低年齢化の傾向が見られる。

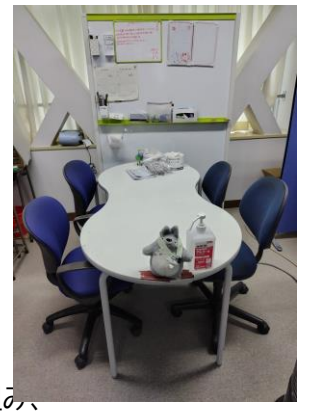
小学校における不登校（傾向を含む）児童の中には、特別な教育的支援等を必要とする場合があり、専門家による早期の見立てや適切な支援による学校への不適応感の軽減が急務である。

取組内容

交付実績額：　　－　　千円　※セット新規

（※）本交付金を活用することで生じる余剰財源の1/2程度の額により教育環境の充実に資する事業を新たに実施・拡充

〇年々増加する不登校児童生徒に対して、早期に臨床心理士や社会福祉士、特別な教育的支援に係る専門家等の専門性を生かしたアセスメントを実施し、学校も含めたチームで支援を行うことで、学校復帰や社会的自立を促す。



・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、作業療法士、特別支援教育専門家がチームを組み、学校へ巡回訪問を実施することで、スクールカウンセラー等の配置がない学校においても、専門家によるアセスメントを定着

・学校のニーズや対象とする児童生徒の状況に応じて、柔軟なチーム編成をし課題に対応

・上記に加えて、府の「不登校児童生徒支援システム構築事業」を推進し、「小中の切れ目のない支援」や「不登校児童生徒の学びの場の確保」等に取り組み、市としての不登校対策事業の充実を図る。

事業の成果・今後の展望等

〇「もう一つの教室」は、小・中学校で合わせて25名の児童生徒が利用しており、個々の状況に応じて、教育支援センター「ひまわり広場」や民間のフリースクールとも連携しながら継続的な支援を実施することができた。

〇取組の成果を波及させた結果、指定校以外でも工夫しながら別室の開室に取り組み、登校を支援することができた。

〇専門家チームの巡回派遣の充実により、スクールカウンセラー等の配置がない学校においても、教育相談部会等での専門家によるアセスメントが定着してきた。

〇不登校傾向が見られる全ての児童生徒へ対応するため、教育相談における学校のコーディネーターと市教育委員会の連携をさらに密にし、専門家チームと学校が、不適応感を持つ児童生徒の状況を早期に共有することで、不登校の未然防止の取組の充実を図る。

問い合わせ先　向日市教育委員会学校教育課（075-874-2998）